

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 株式会社マクロミル 上場取引所 東証一部
 コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 福羽 泰紀
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理本部担当 (氏名) 木原 康博 TEL (03) 6716-0700
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	7,413	16.0	2,154	9.4	2,157	8.7	1,167	10.5
19年6月期	6,392	23.4	1,969	20.0	1,984	20.0	1,056	6.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年6月期	9,084	89	9,083	24	23.3	31.5	29.1
19年6月期	8,293	19	8,220	60	24.9	34.8	30.8

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 - 百万円 19年6月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年6月期	7,350	5,841	73.4	41,952	87
19年6月期	6,330	4,992	73.0	35,953	11

(参考) 自己資本 20年6月期 5,394百万円 19年6月期 4,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月期	1,483	△1,253	△329	3,497
19年6月期	1,695	△269	△312	3,613

2. 配当の状況

(基準日)				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
19年6月期	1,200	00	1,400	00	2,600	00	332	31.4	7.8
20年6月期	1,200	00	1,600	00	2,800	00	360	30.8	7.2
21年6月期(予想)	1,500	00	1,800	00	3,300	00	-	32.7	-

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	4,210	16.8	1,090	3.4	1,100	4.4	600	6.3	4,666	14
通期	8,710	17.5	2,380	10.5	2,410	11.7	1,300	11.3	10,109	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 128,586株 19年6月期 128,448株
 ② 期末自己株式数 20年6月期 -株 19年6月期 -株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月期	6,372	17.2	2,006	8.3	2,031	9.4	1,195	9.9
19年6月期	5,434	20.2	1,853	18.3	1,857	17.7	1,087	11.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月期	9,295	72	9,294	03
19年6月期	8,535	82	8,461	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月期	6,857		5,478		79.5	42,373	15	
19年6月期	5,889		4,649		78.7	36,101	49	

（参考）自己資本 20年6月期 5,448百万円 19年6月期 4,637百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,600	19.0	1,000	4.8	1,010	4.8	600	5.6	4,666	14
通期	7,520	18.0	2,230	11.2	2,260	11.2	1,340	12.1	10,421	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に、前半は緩やかに拡大したものの、年後半は原油高を始めとする原材価格の高騰や、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速、金融市場の混乱、株価低迷、円高等により、国内外の景気の先行きに後退懸念が広がりました。

マーケティングリサーチ市場につきましては、近年、消費者のライフスタイルが多様化していることから、コンシューマ向けの財・サービスを提供する企業を中心に顧客志向のマーケティング活動が活発であり、「消費者の声を聴く」手段のひとつとしてマーケティングリサーチ市場に対する需要は引き続き強いものとなっております。

当社グループの主力事業分野でありますネットリサーチ市場につきましては、インターネットの普及、技術革新、認知度の向上、調査手法としての信頼感向上等により、ネットリサーチがマーケットリサーチ市場全体の伸びを牽引する位置づけとなっております。社団法人日本マーケティング・リサーチ協会（以下、「JMRA」という。）の経營業務統計実態調査によれば、JMRA加盟社の調査事業売上におけるネットリサーチの比率は、平成17年は17.4%、平成18年には19.1%と報告されております。

かかる状況の下、当社グループでは、新規顧客の開拓および既存顧客の取引拡大に注力するとともに、人材育成プログラムによる提案力の向上、商品購買調査サービスのリリースによる商品力の強化にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,413百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は2,157百万円（同8.7%増）、当期純利益は1,167百万円（同10.5%増）となりました。

①自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という。）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっております。当サービスは、AIRsへの継続的な追加開発により機能を拡張させることで、自動調査として対応できる範囲を拡大していること、および人員の拡充、提案力の向上、周辺サービスの拡充等により顧客の課題解決のための体制強化を進めたことから受注案件数が伸びました。この結果、当サービスの売上高は4,411百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

②集計サービス

集計サービスは、人員に対する教育体制の強化によるサービスレベル向上をはかったこと、および当期より顧客に提供可能な回答データの範囲を拡大し販売を開始したことから、売上が増加いたしました。この結果、当サービスの売上高は379百万円（同33.0%増）となりました。

③分析サービス

分析サービスは、営業ツールを拡充するとともに提案型営業を推進し、調査データ回収後の工程であるレポート作成、およびデータ回収の前段階である調査票設計を強化したことにより、売上が堅調に推移いたしました。また、当サービスには、定性調査（グループインタビュー）等の売上を含めて計上しておりますが、定性調査に係る販売体制を整備したことより、同調査の売上が好調に推移いたしました。この結果、当サービスの売上高は683百万円（同43.9%増）となりました。

④カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成およびデータ回収を行うサービスです。当サービスは、AIRsの継続的な機能追加により自動調査サービスで受注できる範囲を拡大させていることから販売額が減少しておりますが、顧客がネットリサーチに求める技術水準は高度化しており、より高度で複雑な処理を要する調査案件は、当サービスにて受注しております。この結果、当サービスの売上高は629百万円（同4.5%減）となりました。

⑤グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、当社連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーによる海外調査会社向けの調査パネル提供サービス、および当社が国内企業向けに提供する海外の生活者を調査対象とした市場調査サービスです。当期は、株式会社エー・アイ・ピーにおけるアジア各国の自社パネル化の推進や、海外カンファレンスへの参加など営業活動を行い、海外調査会社向けの販売が増加いたしました。この結果、当サービスの売上高は930百万円（同16.4%増）となりました。

⑥モバイルリサーチサービス

モバイルリサーチサービスは、携帯電話を利用して画像（写真）データを収集したり、商品の購入直後のリアルな生活者心理を調査するサービスであります。当サービスの売上高は81百万円（同32.3%増）となりました。

⑦その他サービス

その他サービスは、主に当社の連結子会社である株式会社エー・アイ・ピーが提供しているWEBマーケティングシステムの開発などによるサービスであります。当サービスの売上高は296百万円（同9.9%減）となりました。

(次期の見通し)

ネットリサーチ市場については、ネットリサーチの認知向上による新規利用者の増大、および企業のマーケティングに対する実施意欲と効率化意識の向上、ならびに国内外における景気先行きに対する後退懸念の広がりに伴う企業の経費削減意向の拡大による従来型調査からの乗り換え需要の喚起等により、今後も安定的な成長が見込まれます。

かかる状況の下、当社グループでは顧客ニーズを重視したネットリサーチ事業のさらなる強化をはかるため、データクオリティの向上、商品力の強化、営業力の強化に注力するとともに、海外展開を推進して増収増益をはかってまいります。

次期の見通しについては、連結売上高8,710百万円（前年同期比17.5%増）、連結経常利益2,410百万円（同11.7%増）、連結当期純利益1,300百万円（同11.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、7,350百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,020百万円増加いたしました。これは主に、有価証券の売却による999百万円の減少要因がありましたが、現預金残高の増加883百万円や投資有価証券の増加731百万円、受取手形及び売掛金の増加172百万円によるものであります。

負債の残高につきましては、1,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円増加しております。これは主に、未払法人税の減少15百万円の減少要因がありましたが、モニタポイント引当金の増加121百万円や未払金の増加79百万円によるものであります。

純資産につきましては、少数株主分を含め5,841百万円となり、848百万円増加しております。これは主に、収益増加による利益剰余金が833百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ116百万円減少し、3,497百万円となりました。

また、当期における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,483百万円（前年同期比12.5%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益2,148百万円の増加要因がありましたが、法人税等の支払額985百万円および売上債権の増加161百万円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,253百万円（365.3%増）となりました。

これは主に、投資有価証券取得による支出818百万円や、自動インターネットリサーチシステムAIRsの開発としてソフトウェアの取得による支出179百万円、および敷金保証金差入による支出149百万円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、329百万円（5.6%増）となりました。

これは配当金の支払額331百万円の減少要因があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	前連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
自己資本比率 (%)	73.0	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	620.9	271.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	2,169.5

- (注) 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 (注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 (注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 (注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、急激に変動する事業環境や財務状況・経営成績を考慮のうえ、内部留保と配当のバランスを考えた利益配分を行うことを基本的な考え方としております。当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、配当につきましてはこれまで安定的に実施してまいりました。また、内部留保資金につきましては、当社グループの成長性と収益性を継続して高めていくための投資や財務体質の基盤強化等に活用し、今後の業績向上に努めることで、株主の皆様へ還元してゆく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、定款に「株主総会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（以下「期末配当金」という。）を行うことができる」旨を定め、機動的な配当の実施を可能としております。

当連結会計年度の利益配当金は、平成20年2月8日の公表どおり、通期配当金として1株あたり2,800円（期末配当1,600円）であります。なお、次期の配当の見通しは、通期にて1株あたり3,300円（中間配当にて1株あたり1,500円、期末配当にて1株あたり1,800円）とし、連結配当性向30%以上を目標としてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業展開上のリスクになる可能性があると考えられる主な要因として、以下の記載事項を認識しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と予防に取り組んでおります。

なお、以下の記載は、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであり、この点ご注意ください。

1. 市場環境に関わるリスク

(1) ネットリサーチ市場の拡大について

ネットリサーチは、インターネットの普及および情報技術の発展に伴い拡大してきており、米国では平成19年で1,844百万ドル規模の市場に成長しており、市場拡大のスピードも前年比約18%と順調に伸張しております。（出所：「INSIDE RESEARCH」誌（注））。米国においては今後も引き続き順調にネットリサーチ市場の拡大が進むものと思われ、日本においてもネットリサーチ市場の拡大傾向が続くものと当社グループでは考えております。

(注) 「INSIDE RESEARCH」誌

米国のマーケティングリサーチ専門誌。

(2) 他社との競合について

当社グループでは、競合他社との差別化の施策として、(1) サービスのバリエーションの拡充、(2) 営業およびリサーチスタッフによるサポートの強化、(3) モニタ数の増強および品質管理、(4) システムの機能向上などに努めております。

しかしながら、競合他社による取り組み強化等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 事業内容に関わるリスク

(1) 特定サービスへの依存について

当社グループの売上構成のうち、自動調査の占める割合は高い状況にあります。自動調査は、ネットリサーチの工程の大部分を機会的に処理するため、作業効率がよく、収益に大きく貢献できるサービスであるため、自動調査への依存は今後もある程度高い水準で推移する予定です。

しかしながら、当社グループが提供するサービスの展望は、競合などの外的要因やシステム障害などの内的要因に拠るところもあり、磐石であるとは言えません。したがって、特定サービスへの依存は、当社グループの将来の業績に不確実性を与える要因であると考えられます。

(2) 個人情報の流出の可能性および影響について

当社グループ各社では、モニタ会員に個人情報の登録を求めており、登録された情報は、当社グループ各社の管理下にあるデータベースにて保管しております。「個人情報の保護に関する法律」が施行され、個人情報保護に対する社会的関心が高まる中、当社グループ各社では財団法人日本情報処理開発協会が運営するプライバシーマークを取得し、個人情報の取扱いに関わる社内規定の整備、定期的な従業員教育、システムのセキュリティ強化、個人情報取扱い状況の内部監査等を実施し、個人情報管理の強化に努めております。

しかしながら、万一、外部からの不正アクセスや社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流出が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や社会的信用の失墜により、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害について

当社グループの事業は、インターネットを利用しているため、自然災害、事故および外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等により、通信ネットワークの切断、サーバなどネットワーク機器の作動不能等のシステム障害が生じる可能性があります。このようなリスクを回避するため、システムの24時間監視体制の実施、電源およびシステムの二重化、ファイアーウォール（注）の設置、保険への加入、社内規程の整備および運用などの然るべき対策を講じております。

しかしながら、システム障害が発生した場合、一時的にサービス提供を停止するなどの事態も想定され、業績に影響を与える可能性があります。

（注）ファイアーウォール

外部ネットワークと内部ネットワークの間に設置され、外部からの不正なアクセスや侵入を防止することを目的としたセキュリティシステム。

(4) 人材の獲得について

当社グループは、今後とも顧客にとって付加価値、満足度の高いサービスを提供し続けることで、事業の拡大をはかってまいります。そのためには継続的に優秀な人材を確保してゆく必要があると考えております。

しかしながら、人材獲得競争の激化が続き、優秀な人材確保が一層難しくなる可能性があり、また優秀な人材確保のために要する採用コストは増加してゆくことが予想されます。これに対し当社グループでは、綿密な人員計画の作成、人事制度の刷新等をはかることで、適切な採用コストの管理、魅力的な職場環境の実現に取り組んでおりますが、予想する以上に人材獲得競争が激化し、期待する優秀な人材を獲得できない、あるいは採用コストが増加する可能性もあり、その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社グループはこれまで、著作権を含めた知的財産権に関して他社の知的財産権を侵害したとして、損害賠償や使用差止の請求を受けたことはなく、知的財産権の侵害を行っていないものと認識しております。しかしながら、当社グループの事業分野における知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社が特許権等を保有している可能性は否めません。また、今後当社グループの事業分野における第三者の特許権等が新たに成立し、損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性はあり、その場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外事業について

当社グループは、今後の中長期的な海外戦略としてAIRsを核とするビジネスモデルの海外展開をはかり、平成20年7月にMACROMILL Korea, Inc. を設立しました。また、当社の子会社である株式会社エー・アイ・ピーを通じて海外展開をはかっております。当社は今後もアジアを拠点としたグローバル展開を推進してゆく所存ですが、海外における特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

(7) 企業買収と戦略的提携について

当社は、事業拡大の手段の一つとして企業買収や戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携の実施に際しては十分な検討のもとに実行に移してまいります。実施した企業買収や戦略的提携が、当初期待した成果をあげられない場合には、当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権の付与について

当社では、従業員の業績向上に対する意欲や士気を高め、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権を付与しております。平成20年6月30日現在、新株予約権による潜在株式総数は1,256株であり、将来これらの新株予約権がすべて行使されたと仮定した場合、発行済株式総数の0.97%にあたります。

(2) 配当政策について

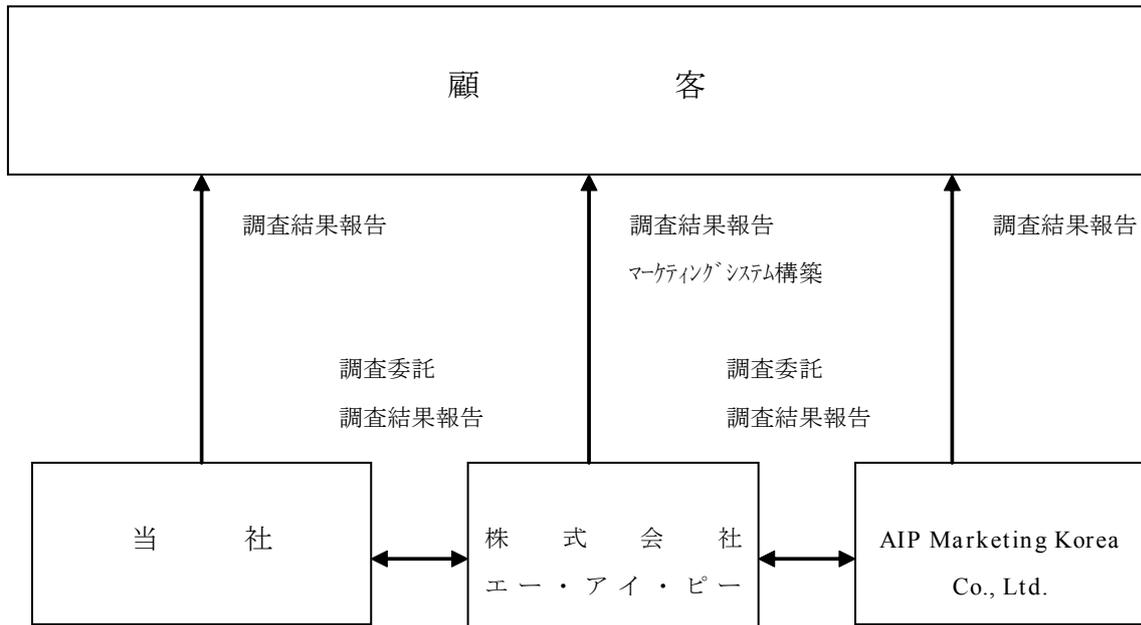
当社は、当期において利益分配を実施する予定であり、今後も財務状況と経営成績のバランスを考慮しながら安定的な配当の実施を行ってまいります。

しかしながら、本リスク情報に記載されていないことも含め、当社の事業が計画どおり進展しない場合など、当社の業績が悪化した場合、継続的に配当の実施を行えない可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社3社（連結子会社2社、非連結子会社1社）により構成されております。当社および子会社は、市場調査を主として行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略につきましては、平成19年6月期中間決算短信（平成19年2月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.macromill.com/ir/newslist/index.html>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは以下の項目を対処すべき課題と捉え、今後ともネットリサーチ市場の拡大により生じる事業機会を確実に当社グループの成長へつなげてまいります。

①人材確保と有効活用による営業力・サポート力の強化

品質の高いサービスを大量に提供し続けるために、当社グループでは、優秀な人材を積極的に採用しておりますが、一方で従業員数の増加は人件費を押し上げ、経営を圧迫する要素になり得ます。したがって、事業規模の拡大、成長スピードに合わせた適正な人数で最大の効果をあげるべく、綿密な人員計画の策定、柔軟な雇用形態の実現および人事制度の刷新等に取り組んでおります。さらに、従業員の能力向上のため、教育カリキュラムの充実を推進いたします。人材を育成することにより営業およびリサーチスタッフによる営業力・サポート力の強化・充実に努めてまいります。

②ネットリサーチ市場における競合への対応

ネットリサーチの普及が進むにつれ、ネットリサーチに対する顧客のニーズも多様化、高度化してきており、競合他社による取り組みが一層強化しております。当社グループでは、競合他社との差別化の施策を検討・実施し、顧客が心から満足し、感動するサービスの提供に努めてまいります。

③サービスバリエーションの拡充

当社は商品購買調査サービス「QPRTM」（注）を平成19年12月より開始するなど、サービスのバリエーションの拡充に取り組んでおります。本サービスに関しましては、新規事業として収益化をはかるために、様々な施策を検討・実施し、顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

（注）QPRTM

当社が株式会社東急エージェンシーと共同で展開している、携帯型バーコードスキャナーを使用し、消費者の商品購買データを収集、時系列購買動向のレポートや分析、購買意識調査などを行う新サービス。

④有効モニタ（注）の増加と質の向上

有効モニタ数に関しては、堅調に増加しておりますが、今後も継続してモニタの増加をはかる必要があります。また、会員数の増加と同様、モニタの質の向上も重要な課題として捉えております。モニタ獲得および管理については、様々な施策を検討・実践しておりますが、さらに精度の高いモニタの獲得および管理の実現を目指してまいります。

（注）有効モニタ

アンケートの依頼メールが正しく届かない不正な電子メールアドレス登録者やアンケートに対して著しく矛盾した回答をするモニタ、意図的に回収データの精度を歪める回答をするモニタ等を除外したモニタ。

⑤グローバル化の推進

当社は平成17年7月に、アジアを中心に海外市場調査を手がける株式会社イー・アイ・ピーを子会社化し、グローバル市場に進出しました。また、平成20年7月にMACROMILL Korea, Inc. を韓国に設立し、AIRsを核とするビジネスモデルの海外展開をはかってまいります。ただし、海外特有の商習慣等により十分な海外展開がはかれないリスクや、時間・コスト面においてさらなる効率化をはかる必要があると認識しています。こうした課題を克服しながらも様々な施策を講じ、グローバル化を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,613,347		3,497,051	883,703
2 受取手形及び売掛金	※3		1,204,635		1,377,248	172,612
3 有価証券			999,825		—	△999,825
4 たな卸資産			5,765		10,732	4,967
5 繰延税金資産			177,591		229,079	51,488
6 その他			74,946		130,297	55,350
貸倒引当金			△2,938		△1,800	1,137
流動資産合計			5,073,173	80.1	5,242,608	169,434
II 固定資産						
1 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		55,435		51,057		
(2) 工具、器具及び備品		143,746		157,762		
(3) 建設仮勘定		2,962	202,144	1,832	210,653	8,508
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		442,113		479,398		
(2) のれん		329,483		217,914		
(3) その他		18,849	790,446	22,336	719,649	△70,797
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	92,777		824,497		
(2) その他		171,628	264,406	352,821	1,177,319	912,912
固定資産合計			1,256,998	19.9	2,107,622	850,624
資産合計			6,330,172	100.0	7,350,231	1,020,059

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 未払金		290,540		369,663		79,122
2 未払法人税等		536,591		521,450		△15,141
3 モニタポイント引当金		329,491		451,480		121,988
4 その他		180,892		166,039		△14,853
流動負債合計		1,337,517	21.1	1,508,633	20.5	171,116
負債合計		1,337,517	21.1	1,508,633	20.5	171,116
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		928,616	14.7	930,358	12.7	1,741
2 資本剰余金		963,539	15.2	963,899	13.1	360
3 利益剰余金		2,725,538	43.1	3,559,376	48.4	833,837
株主資本合計		4,617,695	73.0	5,453,634	74.2	835,938
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	△51,613	△0.7	△51,613
2 為替換算調整勘定		409	0.0	△7,468	△0.1	△7,878
評価・換算差額等合計		409	0.0	△59,082	△0.8	△59,492
III 新株予約権		12,125	0.2	30,314	0.4	18,188
IV 少数株主持分		362,423	5.7	416,731	5.7	54,308
純資産合計		4,992,654	78.9	5,841,598	79.5	848,943
負債純資産合計		6,330,172	100.0	7,350,231	100.0	1,020,059

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		6,392,988	100.0		7,413,222	100.0	1,020,234	
II 売上原価			2,765,656	43.3		3,291,149	44.4	525,492	
売上総利益			3,627,331	56.7		4,122,073	55.6	494,741	
III 販売費及び一般管理費			1,657,831	25.9		1,967,792	26.5	309,961	
営業利益			1,969,500	30.8		2,154,280	29.1	184,780	
IV 営業外収益									
1 受取利息			7,037			35,234			
2 投資有価証券売却益			1,967			—			
3 為替差益			11,187			—			
4 その他			1,231	21,424	0.3	3,258	38,492	0.5	17,068
V 営業外費用									
1 支払利息			—			683			
2 売上債権譲渡損			4,800			6,320			
3 賃貸借契約解約損			—			3,532			
4 為替差損			—			23,839			
5 その他			1,507	6,307	0.1	533	34,910	0.5	28,602
経常利益				1,984,616	31.0		2,157,862	29.1	173,245
VI 特別損失		※2							
1 固定資産除却損				7,186			364		
2 過年度モニタポイント 引当金繰入額			—	7,186	0.1	8,636	9,001	0.1	1,815
税金等調整前当期 純利益				1,977,430	30.9		2,148,861	29.0	171,430
法人税、住民税 及び事業税			855,281			961,858			
法人税等調整額			4,988	860,270	13.4	△44,108	917,749	12.4	57,479
少数株主利益			60,410	1.0		63,144	0.8	2,733	
当期純利益			1,056,749	16.5		1,167,967	15.8	111,217	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等	新株予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	為替換算 調整勘定			
前連結会計年度末残高 (千円)	897,381	956,301	2,022,792	3,876,475	—	—	298,947	4,175,422
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	31,235	7,238		38,473				38,473
剰余金の配当			△354,003	△354,003				△354,003
当期純利益			1,056,749	1,056,749				1,056,749
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					409	12,125	63,475	76,011
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	31,235	7,238	702,746	741,220	409	12,125	63,475	817,232
当連結会計年度末残高 (千円)	928,616	963,539	2,725,538	4,617,695	409	12,125	362,423	4,992,654

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持 分	純資産 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計			
前連結会計年度末残高 (千円)	928,616	963,539	2,725,538	4,617,695	—	409	409	12,125	362,423	4,992,654
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	1,741	360		2,101						2,101
剰余金の配当			△334,130	△334,130						△334,130
当期純利益			1,167,967	1,167,967						1,167,967
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額 (純額)					△51,613	△7,878	△59,492	18,188	54,308	13,004
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	1,741	360	833,837	835,938	△51,613	△7,878	△59,492	18,188	54,308	848,943
当連結会計年度末残高 (千円)	930,358	963,899	3,559,376	5,453,634	△51,613	△7,468	△59,082	30,314	416,731	5,841,598

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,977,430	2,148,861	171,430
減価償却費		170,986	214,293	43,307
のれん償却額		109,094	108,957	△137
貸倒引当金の減少額		△155	△1,137	△981
モニタポイント引当金の増加額		61,338	121,988	60,649
受取利息		△7,037	△35,234	△28,196
支払利息		-	683	683
為替差損 (△は為替差益)		△13,813	4,224	18,038
投資有価証券売却益		△1,967	-	1,967
固定資産除却損		7,186	364	△6,821
売上債権の増加額		△98,119	△161,763	△63,644
たな卸資産の減少額 (△は増加額)		3,146	△5,002	△8,148
未払金の増加額		19,081	84,235	65,154
未払消費税等の増加額 (△は減少額)		44,882	△21,911	△66,793
その他		39,700	△18,372	△58,073
小計		2,311,754	2,440,188	128,434
利息の受取額		6,149	29,458	23,309
利息の支払額		-	△683	△683
法人税等の支払額		△622,561	△985,174	△362,613
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,695,342	1,483,788	△211,553
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券取得による支出		△3,773	△818,179	△814,405
投資有価証券償還・売却による収入		6,257	-	△6,257
有形固定資産の取得による支出		△57,852	△107,414	△49,562
ソフトウェアの取得による支出		△153,989	△179,877	△25,888
敷金保証金差入による支出		△69,279	△149,264	△79,985
その他		9,146	881	△8,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		△269,490	△1,253,854	△984,363
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		-	800,000	800,000
短期借入金返済による支出		-	△800,000	△800,000
配当金の支払額		△350,381	△331,656	18,724
株式の発行による収入		38,214	1,934	△36,279
財務活動によるキャッシュ・フロー		△312,167	△329,722	△17,554
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,096	△16,334	△30,431
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)		1,127,781	△116,121	△1,243,903
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,485,391	3,613,173	1,127,781
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	3,613,173	3,497,051	△116,121

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)エー・アイ・ピー AIP Marketing Korea Co., Ltd. ※AIP Marketing Korea Co., Ltd. については、平成19年4月1日に現地法人を新規設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社である埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 (株)エー・アイ・ピー AIP Marketing Korea Co., Ltd.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社(埃尔貝市場諮詢(上海)有限公司)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である(株)エー・アイ・ピーおよびAIP Marketing Korea Co., Ltd. は、期末決算日が3月31日であるため、6月30日現在の仮決算日による財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社である(株)エー・アイ・ピーおよびAIP Marketing Korea Co., Ltd. の決算日は、連結決算日と同一であります。なお、株式会社エー・アイ・ピーおよびAIP Marketing Korea Co., Ltd. の決算期は当連結会計年度において、3月末から6月末へ決算期変更を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。 c 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左 c 子会社株式 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="534 651 922 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>②たな卸資産</p> <p>a 仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1008 651 1396 712"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	6年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	6年～15年									
工具、器具及び備品	2年～10年									
建物及び構築物	6年～15年									
工具、器具及び備品	2年～10年									
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p>								
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②モニタポイント引当金 財務諸表提出会社のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②モニタポイント引当金 連結財務諸表提出会社および連結子会社(株エー・アイ・ピー)のモニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社連結子会社である(株)イー・アイ・ピーでは、従来、モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用は、ポイント交換時に費用として計上していましたが、当連結会計年度末より将来利用されると見込まれる額をモニタポイント引当金として計上する方法を採用しております。これは当連結会計年度において、多言語モニタ管理システムにおける付与ポイントおよび交換ポイントの実績データが集計可能となり、将来利用されると見込まれる額の合理的算定が可能となったことから、適正な期間損益計算と財務健全化を図ることを目的として行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、前連結会計年度末におけるモニタポイント引当金に相当する部分については、当連結会計年度において特別損失(8,636千円)に、当連結会計年度に発生したポイントに対応する金額については販売費及び一般管理費(7,374千円)に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ7,374千円、税金等調整前当期純利益は16,010千円減少しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「為替差益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は182千円であります。</p>	—————
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金保証金差入による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「敷金保証金差入による支出」は△8,884千円であります。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">152,564千円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">230,857千円</p>
※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,471千円	※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30,283千円
※3 連結会計期間末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,699千円	_____

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 166,112千円 従業員賞与給与 707,803千円 広告宣伝費 143,765千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 144,921千円 従業員賞与給与 892,502千円 広告宣伝費 150,692千円
※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品5,180千円及び建物2,005千円であります。	※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品364千円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,894	2,554	—	128,448

(注) 普通株式の増加2,554株は、新株予約権等の行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	—	—	—	—	12,125

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	201,430千円	1,600円	平成18年6月30日	平成18年9月28日
平成19年2月9日 取締役会	普通株式	152,572千円	1,200円	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	179,827千円	利益剰余金	1,400円	平成19年6月30日	平成19年9月27日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	128,448	138	—	128,586

(注) 普通株式の増加138株は、ストック・オプションの行使による新株発行によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結 会計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	—	—	—	—	—	30,314

(注) 平成18年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年9月26日 定時株主総会	普通株式	179,827千円	1,400円	平成19年6月30日	平成19年9月27日
平成20年2月8日 取締役会	普通株式	154,303千円	1,200円	平成19年12月31日	平成20年3月17日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年9月25日 定時株主総会	普通株式	205,737千円	利益剰余金	1,600円	平成20年6月30日	平成20年9月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金勘定 <u>2,613,347千円</u>	現金及び預金勘定 <u>3,497,051千円</u>
有価証券勘定のうち コマーシャル・ペーパー <u>999,825千円</u>	現金及び現金同等物 <u>3,497,051千円</u>
現金及び現金同等物 <u>3,613,173千円</u>	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額なため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年6月30日現在)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
6,257	1,967	460

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	78,306千円
計	78,306千円
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	14,471千円
計	14,471千円

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債券	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	999,825千円	—	—	78,306千円
合計	999,825千円	—	—	78,306千円

当連結会計年度(平成20年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	202,110	210,831	8,721
	小計	202,110	210,831	8,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	① その他	600,000	504,240	△95,760
	小計	600,000	504,240	△95,760
合計		802,110	715,071	△87,039

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	79,143千円
計	79,143千円
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	30,283千円
計	30,283千円

3 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
(1) 国債・地方債券	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	79,143千円
合計	—	—	—	79,143千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費 12,125千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 3名	従業員 14名	従業員 30名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,880株	普通株式 2,556株	普通株式 1,248株
付与日	平成13年9月25日	平成14年6月28日	平成15年10月27日
権利確定条件	新株予約権行使時において、 当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、 当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、 当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
対象勤務期間	—————	—————	—————
権利行使期間	平成13年9月25日 平成23年9月24日	平成16年6月28日 平成19年6月27日	平成17年11月1日 平成20年10月31日

付与対象者の区分別人数	従業員 49名 監査役 1名	取締役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 1,196株	普通株式 368株
付与日	平成16年12月22日	平成18年11月17日
権利確定条件	新株予約権行使時において、 当社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、 当社取締役としての地位を有していること(ただし、取締役の任期満了による退任、定年退職、関連会社へ転籍した場合で、当社取締役会が特に認めて書面により通知した場合を除く)。また、新株予約権行使時において、禁錮刑以上の刑に処せられたり、当社規則により降任・降格以上の制裁を受けるなど、当社との信頼関係を著しく損なっていないこと。
対象勤務期間	—————	平成18年11月17日 平成20年9月30日
権利行使期間	平成18年10月1日 平成26年9月28日	平成20年10月1日 平成28年9月27日

b. 連結子会社（株式会社エー・アイ・ピー）

付与対象者の区分別人数	従業員 10名 取締役 3名	従業員 29名 取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 150株	普通株式 149株
付与日	平成12年3月10日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 株式の店頭登録または上場後、1ヶ月を経過した場合に限る。	新株予約権の権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 株式公開後に限る。
対象勤務期間	—————	—————
権利行使期間	取締役 平成14年4月1日 平成17年3月31日 従業員 平成14年4月1日 平成19年3月31日	平成20年4月1日 平成28年3月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成15年8月22日付で普通株式を1株から2株に、平成16年5月20日付で普通株式を1株から3株に、また平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成15年9月25日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	1,874	180	638
権利確定	—	—	—
権利行使	1,772	180	602
失効	—	—	—
当連結会計年度末残	102	—	36

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日
権利確定前		
前連結会計年度末残	1,022	—
付与	—	368
失効	—	—
権利確定	1,022	—
当連結会計年度末残	—	368
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	1,022	—
権利行使	—	—
失効	110	—
当連結会計年度末残	912	—

b. 連結子会社（株式会社エー・アイ・ピー） (単位：株)

決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
権利確定前		
前連結会計年度末残	3	149
付与	—	—
失効	3	42
権利確定	—	—
当連結会計年度末残	—	107
権利確定後		
前連結会計年度末残	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
当連結会計年度末残	—	—

②単価情報

a. 提出会社

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月25日	平成14年6月26日	平成15年9月25日
権利行使価格	13,542	13,542	20,000
権利行使時の平均株価	290,000	246,000	308,827
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成16年9月29日	平成18年9月27日
権利行使価格	346,605	256,350
権利行使時の平均株価	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	98,853

b. 連結子会社（株式会社エー・アイ・ピー） (単位：株)

決議年月日	平成12年3月10日	平成18年3月10日
権利行使価格	500,000	550,000
権利行使時の平均株価	—	—
公正な評価単価（付与日）	—	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ・モデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年新株予約権
株価変動性（注）1	47.8%
予想残存期間（注）2	6年
予想配当（注）3	2,600円/株
無リスク利率（注）4	1.373%

（注）1. 2年10ヶ月間（平成16年1月から平成18年10月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成18年6月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 18,188千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a. 提出会社

付与対象者の区分別人数	従業員 3名	従業員 30名	従業員 49名 監査役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 2,880株	普通株式 1,248株	普通株式 1,196株
付与日	平成13年9月25日	平成15年10月27日	平成16年12月22日
権利確定条件	新株予約権行使時において、 当社の取締役、監査役または 従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、 当社の取締役、監査役または 従業員であることを要する。	新株予約権行使時において、 当社の取締役、監査役または 従業員であることを要する。
対象勤務期間	—————	—————	—————
権利行使期間	平成13年9月25日 平成23年9月24日	平成17年11月1日 平成20年10月31日	平成18年10月1日 平成26年9月28日

付与対象者の区分別人数	取締役 1名
ストック・オプションの数 (注) 1	普通株式 368株
付与日	平成18年11月17日
権利確定条件	新株予約権行使時において、 当社取締役としての地位を 有していること(ただし、 取締役の任期満了による 退任、定年退職、関連会 社へ転籍した場合で、当社 取締役会が特に認めて書 面により通知した場合を除 く)。また、新株予約権 行使時において、禁錮刑 以上の刑に処せられたり、 当社規則により降任・降 格以上の制裁を受けるな ど、当社との信頼関係を 著しく損なっていない こと。
対象勤務期間	平成18年11月17日 平成20年9月30日
権利行使期間	平成20年10月1日 平成28年9月27日

b. 連結子会社（株式会社エー・アイ・ピー）

付与対象者の区分別人数	従業員 29名 取締役 2名
ストック・オプションの数	普通株式 149株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	新株予約権の権利行使時において、同社の取締役、監査役または従業員であることを要する。 株式公開後に限る。
対象勤務期間	—
権利行使期間	平成20年4月1日 平成28年3月9日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成15年8月22日付で普通株式を1株から2株に、平成16年5月20日付で普通株式を1株から3株に、また平成17年2月18日付で普通株式を1株から2株に分割しており、それぞれのストック・オプションの数は、上記分割を考慮した数になっております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

a. 提出会社

(単位：株)

決議年月日	平成13年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	102	36	912
権利確定	—	—	—
権利行使	102	36	—
失効	—	—	24
当連結会計年度末残	—	—	888

決議年月日	平成18年9月27日
権利確定前	
前連結会計年度末残	368
付与	—
失効	—
権利確定	—
当連結会計年度末残	368
権利確定後	
前連結会計年度末残	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
当連結会計年度末残	—

b. 連結子会社（株式会社エー・アイ・ピー）

（単位：株）

決議年月日	平成18年3月10日
権利確定前	
前連結会計年度末残	107
付与	—
失効	—
権利確定	—
当連結会計年度末残	107
権利確定後	
前連結会計年度末残	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
当連結会計年度末残	—

②単価情報

a. 提出会社

（単位：株）

決議年月日	平成13年9月25日	平成15年9月25日	平成16年9月29日
権利行使価格	13,542	20,000	346,605
権利行使時の平均株価	282,815	306,918	—
公正な評価単価（付与日）	—	—	—

決議年月日	平成18年9月27日
権利行使価格	256,350
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価（付与日）	98,853

b. 連結子会社（株式会社エー・アイ・ピー）

（単位：株）

決議年月日	平成18年3月10日
権利行使価格	550,000
権利行使時の平均株価	—
公正な評価単価（付与日）	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（自社株式オプション及び自社の株式を対価とする取引関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,827千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">134,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,445千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,822千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">185,198千円</td> </tr> </table>	有形固定資産減価償却超過額	4,827千円	モニタポイント引当金否認額	134,103千円	未払事業税	38,445千円	その他	7,822千円	繰延税金資産計	185,198千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,617千円</td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">183,752千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">38,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">35,424千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,025千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">269,604千円</td> </tr> </table>	有形固定資産減価償却超過額	4,617千円	モニタポイント引当金否認額	183,752千円	未払事業税	38,785千円	その他有価証券評価差額	35,424千円	その他	7,025千円	繰延税金資産計	269,604千円
有形固定資産減価償却超過額	4,827千円																						
モニタポイント引当金否認額	134,103千円																						
未払事業税	38,445千円																						
その他	7,822千円																						
繰延税金資産計	185,198千円																						
有形固定資産減価償却超過額	4,617千円																						
モニタポイント引当金否認額	183,752千円																						
未払事業税	38,785千円																						
その他有価証券評価差額	35,424千円																						
その他	7,025千円																						
繰延税金資産計	269,604千円																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	2.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		のれん償却額	2.1	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7		
法定実効税率	40.7																						
(調整)																							
のれん償却額	2.2																						
その他	0.6																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5																						
法定実効税率	40.7																						
(調整)																							
のれん償却額	2.1																						
その他	△0.1																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

ネットリサーチ事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメント売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	35,953円11銭	1株当たり純資産額	41,952円87銭
1株当たり当期純利益	8,293円19銭	1株当たり当期純利益	9,084円89銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	8,220円60銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9,083円24銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,056,749	1,167,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,056,749	1,167,967
期中平均株式数(株)	127,424	128,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	1,125	23
(うち新株予約権)	(1,125)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 912株	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 888株

(重要な後発事象)

<p>前連結事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>平成19年8月15日開催の取締役会において、ニールセン・カンパニー株式会社の事業のうち、同社のPOSデータを利用した調査サービス事業を、平成19年11月1日をもって譲り受けることについての基本合意契約締結を決議し、両社において正式契約の締結へ向け、鋭意、契約条件の協議とサービス承継の準備を進めてまいりました(注)。</p> <p>しかしながらその結果、主に、拡大推計データの基礎となるリテールパネル店舗の協力を確保する点において、市場代表性が高いデータを収集できる見通しが立たなくなり、本来、対象事業に求められるサービス品質を担保し得ない状況が生じました。</p> <p>また、中期的に見ても、既存顧客の欠落、新規顧客の開拓可能性の低下などが見込まれ、事業採算性を改善することは困難であることも判明いたしました。</p> <p>かかる状況の中で、当社が事業承継を行った場合、将来的に、顧客や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑を掛けることになる公算が高いと判断し、平成19年9月10日開催の取締役会において、同合意について解消することを決議いたしました。</p> <p>(注)</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>(1)名称：ニールセン・カンパニー株式会社 (2)住所：東京都港区六本木四丁目1番4号 黒崎ビル (3)代表者の氏名：代表取締役社長 マンゴ・ギルクリスト (4)資本金：45,500千円 (5)事業の内容：商品販売動向調査、消費者パネルサービス、カスタマイズリサーチサービス、モデリング分析サービス、マーチャндаイズサービス、意思決定支援サービス</p> <p>2. 当該事業の譲受の目的</p> <p>当社が事業譲受を行うのは、ニールセン・カンパニー株式会社の「スキャントラック (SCANTRACK)」を始めとするPOSデータサービスに関する事業です。</p> <p>本事業の譲受により、当社は、従来のネットリサーチのサービスラインナップに加えて、マーケティング基礎データと位置づけられる①スキャン方式による商品購買調査サービス(※)、②POSデータによるマーケット・メジャメント(市場測定)データの提供が可能となる予定です。</p> <p>当社は、IT技術を駆使した利便性の高いマーケティング情報提供サービスを強化することにより、顧客のマーケティング戦略立案・意思決定のサポートおよびネットリサーチ事業の一層の拡大を推進してまいります。</p> <p>(※) 平成19年8月10日付 当社取締役会決議事項の新サービス</p>	<p>平成20年7月1日開催の臨時取締役会において、新会社を設立することを決議し、平成20年7月15日付でマクロミル・コリアを設立しております。</p> <p>1. 当該新会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>(1)名称：マクロミル・コリア (英文社名：MACROMILL Korea, INC.) (2)設立日：平成20年7月15日 (3)所在地：韓国ソウル市 (4)代表者の氏名：代表取締役社長 朱 泳昱 (チュ・ヨンウ) ※英字表記 Joo, Yeong Wook (5)資本金：13億ウォン(日本円換算 約1.35億円) (6)株主構成及び所有割合；朱 泳昱氏61.5%，当社 38.5%</p> <p>※当社、同社が発行する新株予約権付社債15億ウォン(日本円換算約1.56億円)の割当てを受けております。</p> <p>※資本の額および出資比率は、段階的に資本金を増額し、平成20年8月中旬を目処に上記の金額になる予定であります。</p> <p>(7)決算日：毎年6月30日 (8)主な事業の内容</p> <p>① 韓国におけるインターネットを活用した市場調査(ネットリサーチ) ② その他リサーチサービスおよびマーケティング全般に関するコンサルティング業務</p> <p>2. 当該新会社設立の目的</p> <p>当社が開発した、スピーディ・低価格、かつ高い利便性と品質を備えたサービスを提供する自動インターネットリサーチシステム(Automatic Internet Research System)および当社オリジナル集計ソフト(Quick-CROSS)の「韓国版」を開発するとともに、韓国ネットリサーチモニタの構築を行い、スピーディかつ利便性の高いネットリサーチサービスを韓国のメーカ・一般企業へ2009年度以降に提供してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>3. 当該事業の譲受の契約の内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 リテールサービス事業 (拡大推計POSおよび主要チェーン全店POS)</p> <p>(2) 譲受事業の経営成績 譲受事業の経営成績については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。</p> <p>(3) 譲受資産および負債の項目 譲受資産および負債の項目については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。</p> <p>(4) 譲受価額および決済方法 譲受価額の総額および決済方法については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。</p> <p>(5) 譲受の日程</p> <p>平成19年 8月15日 事業の一部譲受に関する基本合意契約 取締役会決議</p> <p>平成19年 8月下旬 事業譲受契約書締結 (平成19年 9月下旬に変更)</p> <p>平成19年11月 1日 事業譲受け期日 (予定)</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	2,049,789		2,852,420		802,630	
2	受取手形	44,117		42,995		△1,121	
3	売掛金	980,544		1,123,644		143,100	
4	有価証券	999,825		—		△999,825	
5	仕掛品	276		4,677		4,400	
6	貯蔵品	1,738		2,583		845	
7	前払費用	55,213		81,395		26,182	
8	繰延税金資産	175,682		222,707		47,024	
9	その他	1,093		19,575		18,481	
	貸倒引当金	△1,601		△1,800		△199	
	流動資産合計	4,306,679	73.1	4,348,198	63.4	41,518	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	72,138		72,401			
	減価償却累計額	△25,013	47,124	△33,098	39,303	△7,821	
	(2) 工具、器具及び備品	239,477		303,986			
	減価償却累計額	△113,546	125,930	△170,366	133,620	7,689	
	(3) 建設仮勘定		2,962		1,832	△1,129	
	有形固定資産合計		176,017		174,756	2.6	△1,261
2 無形固定資産							
	(1) 意匠権		220		170	△50	
	(2) ソフトウェア		366,620		404,960	38,339	
	(3) ソフトウェア仮勘定		10,833		14,425	3,591	
	無形固定資産合計		377,674		419,556	6.1	41,881
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券		78,306		794,214	715,908	
	(2) 関係会社株式		811,250		811,250	—	
	(3) 敷金保証金		136,877		272,724	135,847	
	(4) 繰延税金資産		2,320		37,265	34,944	
	投資その他の資産合計		1,028,753		1,915,453	27.9	886,700
	固定資産合計		1,582,445		2,509,766	36.6	927,320
	資産合計		5,889,125		6,857,965	100.0	968,839

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	未払金	245,852		324,430		78,577
2	未払費用	19,288		13,503		△5,785
3	未払法人税等	522,255		496,578		△25,676
4	未払消費税等	78,469		56,109		△22,360
5	前受金	—		39,063		39,063
6	モニタポイント引当金	329,491		435,469		105,977
7	その他	44,477		13,902		△30,575
	流動負債合計	1,239,835	21.1	1,379,056	20.1	139,221
	負債合計	1,239,835	21.1	1,379,056	20.1	139,221
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	928,616	15.8	930,358	13.6	1,741
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	963,539		963,899		360
	資本剰余金合計	963,539	16.3	963,899	14.0	360
3	利益剰余金					
	(1) その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	2,745,007		3,605,949		860,942
	利益剰余金合計	2,745,007	46.6	3,605,949	52.6	860,942
	株主資本合計	4,637,164	78.7	5,500,207	80.2	863,043
II 評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価 差額金	—		△51,613		△51,613
	評価・換算差額等合計	—	—	△51,613	△0.7	△51,613
III 新株予約権						
	新株予約権	12,125	0.2	30,314	0.4	18,188
	純資産合計	4,649,290	78.9	5,478,908	79.9	829,618
	負債純資産合計	5,889,125	100.0	6,857,965	100.0	968,839

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		5,434,767	100.0		6,372,143	100.0	937,375	
II 売上原価			2,263,121	41.6		2,783,731	43.7	520,610	
売上総利益			3,171,646	58.4		3,588,411	56.3	416,765	
III 販売費及び一般管理費			1,318,313	24.3		1,582,140	24.8	263,827	
営業利益			1,853,333	34.1		2,006,271	31.5	152,938	
IV 営業外収益									
1 受取利息			1,595			4,869			
2 有価証券利息			4,774			29,123			
3 投資有価証券売却益			1,967			-			
4 その他			1,086	9,423	0.2	2,103	36,096	0.6	26,673
V 営業外費用									
1 支払利息		-			683				
2 売上債権譲渡損		4,800			6,320				
3 賃貸借契約解約損		-			3,532				
4 その他		719	5,520	0.1	166	10,703	0.2	5,183	
経常利益			1,857,236	34.2		2,031,664	31.9	174,428	
VI 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	4,459	4,459	0.1	315	315	0.0	△4,143	
税引前当期純利益			1,852,776	34.1		2,031,348	31.9	178,572	
法人税、住民税及び 事業税		798,949			882,821				
法人税等調整額		△33,839	765,109	14.1	△46,544	836,276	13.1	71,166	
当期純利益			1,087,666	20.0		1,195,072	18.8	107,405	

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
前事業年度末残高(千円)	897,381	956,301	2,011,343	3,865,026	-	3,865,026
当事業年度変動額						
新株の発行	31,235	7,238		38,473		38,473
剰余金の配当			△354,003	△354,003		△354,003
当期純利益			1,087,666	1,087,666		1,087,666
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					12,125	12,125
当事業年度変動額合計 (千円)	31,235	7,238	733,663	772,137	12,125	784,263
当事業年度末残高 (千円)	928,616	963,539	2,745,007	4,637,164	12,125	4,649,290

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
前事業年度末残高(千円)	928,616	963,539	2,745,007	4,637,164	-	12,125	4,649,290
当事業年度変動額							
新株の発行	1,741	360		2,101			2,101
剰余金の配当			△334,130	△334,130			△334,130
当期純利益			1,195,072	1,195,072			1,195,072
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)					△51,613	18,188	△33,425
当事業年度変動額合計 (千円)	1,741	360	860,942	863,043	△51,613	18,188	829,618
当事業年度末残高 (千円)	930,358	963,899	3,605,949	5,500,207	△51,613	30,314	5,478,908

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。</p> <p>(3) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(3) 子会社株式 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="555 1099 948 1167"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアの耐用年数は5年であります。</p>	建物及び構築物	6年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1029 1099 1422 1167"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6年～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	6年～15年	工具、器具及び備品	2年～10年
建物及び構築物	6年～15年									
工具、器具及び備品	2年～10年									
建物及び構築物	6年～15年									
工具、器具及び備品	2年～10年									
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p>								

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) モニタポイント引当金 モニタに対するインセンティブとして付与したポイントの利用によるプレゼント交換費用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) モニタポイント引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(減価償却方法の変更) 当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上していません。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	-----

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受金」(当期15,864千円)および「預り金」(当期28,612千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	(貸借対照表) 「前受金」は前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「前受金」の金額は15,864千円です。
(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「手数料収入」(当期462千円)および「消耗品売却収入」(当期47千円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。	-----

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
<p>※ 当事業年度末日満期手形</p> <p>当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が当事業年度期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 1,699千円</p>	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																										
<p>※1 販売費に属する費用の割合は36.5%、一般管理費に属する費用の割合は63.5%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,092千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">533,644千円</td> </tr> <tr> <td>採用費</td> <td style="text-align: right;">89,673千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">81,336千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">127,998千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,066千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品4,459千円であります。</p>	役員報酬	109,092千円	従業員給与賞与	533,644千円	採用費	89,673千円	賃借料	81,336千円	広告宣伝費	127,998千円	減価償却費	9,066千円	<p>※1 販売費に属する費用の割合は33.6%、一般管理費に属する費用の割合は66.4%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,422千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与賞与</td> <td style="text-align: right;">678,754千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">81,598千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">108,857千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">140,512千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">9,499千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">784千円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、工具、器具及び備品315千円あります。</p>	役員報酬	94,422千円	従業員給与賞与	678,754千円	法定福利費	81,598千円	賃借料	108,857千円	広告宣伝費	140,512千円	減価償却費	9,499千円	貸倒引当金繰入額	784千円
役員報酬	109,092千円																										
従業員給与賞与	533,644千円																										
採用費	89,673千円																										
賃借料	81,336千円																										
広告宣伝費	127,998千円																										
減価償却費	9,066千円																										
役員報酬	94,422千円																										
従業員給与賞与	678,754千円																										
法定福利費	81,598千円																										
賃借料	108,857千円																										
広告宣伝費	140,512千円																										
減価償却費	9,499千円																										
貸倒引当金繰入額	784千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)

該当事項はございません。

当事業年度 (平成20年6月30日現在)

該当事項はございません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、財務諸表等規則8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																												
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>モニタポイント引当金否認額</td> <td>134,103千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>37,889千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,010千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>178,002千円</u></td> </tr> </table>	モニタポイント引当金否認額	134,103千円	未払事業税	37,889千円	その他	6,010千円	繰延税金資産計	<u>178,002千円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>モニタポイント引当金否認額</td> <td>177,235千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>38,785千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>35,424千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,526千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td><u>259,972千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		モニタポイント引当金否認額	177,235千円	未払事業税	38,785千円	その他有価証券評価差額金	35,424千円	その他	8,526千円	繰延税金資産計	<u>259,972千円</u>								
モニタポイント引当金否認額	134,103千円																												
未払事業税	37,889千円																												
その他	6,010千円																												
繰延税金資産計	<u>178,002千円</u>																												
繰延税金資産																													
モニタポイント引当金否認額	177,235千円																												
未払事業税	38,785千円																												
その他有価証券評価差額金	35,424千円																												
その他	8,526千円																												
繰延税金資産計	<u>259,972千円</u>																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>41.3</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	株式報酬費用	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td>40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td>0.2</td> </tr> <tr> <td>株式報酬費用</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>△0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td><u>41.2</u></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	0.2	株式報酬費用	0.4	その他	△0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.2</u>
法定実効税率	40.7																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																												
住民税均等割	0.2																												
株式報酬費用	0.3																												
その他	0.0																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.3</u>																												
法定実効税率	40.7																												
(調整)																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																												
住民税均等割	0.2																												
株式報酬費用	0.4																												
その他	△0.2																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>41.2</u>																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	36,101円49銭	1株当たり純資産額	42,373円15銭
1株当たり当期純利益	8,535円82銭	1株当たり当期純利益	9,295円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	8,461円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,294円03銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,087,666	1,195,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,087,666	1,195,072
期中平均株式数(株)	127,424	128,562
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	1,125	23
(うち新株予約権)	(1,125)	(23)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 912株	平成16年9月29日 定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 888株

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>平成19年8月15日開催の取締役会において、ニールセン・カンパニー株式会社の事業のうち、同社のPOSデータを利用した調査サービス事業を、平成19年11月1日をもって譲り受けることについての基本合意契約締結を決議し、両社において正式契約の締結へ向け、鋭意、契約条件の協議とサービス承継の準備を進めてまいりました(注)。</p> <p>しかしながらその結果、主に、拡大推計データの基礎となるリテールパネル店舗の協力を確保する点において、市場代表性が高いデータを収集できる見通しが立たなくなり、本来、対象事業に求められるサービス品質を担保し得ない状況が生じました。</p> <p>また、中期的に見ても、既存顧客の欠落、新規顧客の開拓可能性の低下などが見込まれ、事業採算性を改善することは困難であることも判明しました。</p> <p>かかる状況の中で、当社が事業承継を行った場合、将来的に、顧客や取引先をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑を掛けることになる公算が高いと判断し、平成19年9月10日開催の取締役会において、同合意について解消することを決議いたしました。</p> <p>(注)</p> <p>1. 当該事業の譲受先の名称、住所、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>(1)名称：ニールセン・カンパニー株式会社 (2)住所：東京都港区六本木四丁目1番4号 黒崎ビル (3)代表者の氏名：代表取締役社長 マンゴ・ギルクリスト (4)資本金：45,500千円 (5)事業の内容：商品販売動向調査、消費者パネルサービス、カスタマイズリサーチサービス、モデリング分析サービス、マーチャндаイズサービス、意思決定支援サービス</p> <p>2. 当該事業の譲受の目的</p> <p>当社が事業譲受を行うのは、ニールセン・カンパニー株式会社の「スキャントラック (SCANTRACK)」を始めとするPOSデータサービスに関する事業です。</p> <p>本事業の譲受により、当社は、従来のネットリサーチのサービスラインナップに加えて、マーケティング基礎データと位置づけられる①スキャン方式による商品購買調査サービス(※)、②POSデータによるマーケット・メジャメント(市場測定)データの提供が可能となる予定です。</p> <p>当社は、IT技術を駆使した利便性の高いマーケティング情報提供サービスを強化することにより、顧客のマーケティング戦略立案・意思決定のサポートおよびネットリサーチ事業の一層の拡大を推進してまいります。</p> <p>(※) 平成19年8月10日付 当社取締役会決議事項の新サービス</p>	<p>平成20年7月1日開催の臨時取締役会において、新会社を設立することを決議し、平成20年7月15日付でマクロミル・コリアを設立しております。</p> <p>1. 当該新会社の名称、所在地、代表者の氏名、資本金および事業の内容</p> <p>(1)名称：マクロミル・コリア (英文社名：MACROMILL Korea, INC.) (2)設立日：平成20年7月15日 (3)所在地：韓国ソウル市 (4)代表者の氏名：代表取締役社長 朱 泳昱 (チュ・ヨンウ) ※英字表記 Joo, Yeong Wook (5)資本金：13億ウォン(日本円換算 約1.35億円) (6)株主構成および所有割合：朱 泳昱氏61.5%、当社38.5%</p> <p>※当社は、同社が発行する新株予約権付社債15億ウォン(日本円換算約1.56億円)の割当てを受けております。</p> <p>※資本の額および出資比率は、段階的に資本金を増額し、平成20年8月中旬を目処に上記の金額になる予定であります。</p> <p>(7)決算日：毎年6月30日 (8)主な事業の内容</p> <p>① 韓国におけるインターネットを活用した市場調査(ネットリサーチ) ② その他リサーチサービスおよびマーケティング全般に関するコンサルティング業務</p> <p>2. 当該新会社設立の目的</p> <p>当社が開発した、スピーディ・低価格、かつ高い利便性と品質を備えたサービスを提供する自動インターネットリサーチシステム(Automatic Internet Research System)および当社オリジナル集計ソフト(Quick-CROSS)の「韓国版」を開発するとともに、韓国ネットリサーチモニタの構築を行い、スピーディかつ利便性の高いネットリサーチサービスを韓国のメーカ・一般企業へ2009年度以降に提供してまいります。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)</p>
<p>3. 当該事業の譲受の契約の内容</p> <p>(1) 譲受事業の内容 リテールサービス事業（拡大推計POSおよび主要チェーン全店POS）</p> <p>(2) 譲受事業の経営成績 譲受事業の経営成績については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。</p> <p>(3) 譲受資産および負債の項目 譲受資産および負債の項目については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。</p> <p>(4) 譲受価額および決済方法 譲受価額の総額および決済方法については、基本合意契約締結後、協議に入るため未定です。</p> <p>(5) 譲受の日程</p> <p>平成19年 8月15日 事業の一部譲受に関する基本合意契約 取締役会決議</p> <p>平成19年 8月下旬 事業譲受契約書締結（平成19年 9月下旬に変更）</p> <p>平成19年11月 1日 事業譲受け期日（予定）</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 小西克己（現 執行役員 ネットリサーチ事業部長）

取締役 竹田正信（現 執行役員 ネットリサーチ事業部 事業企画担当）

社外取締役 美澤臣一

・退任予定取締役

社外取締役 石見浩一

③ 就任予定日

平成20年9月25日

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループにおいて、開示対象となる事業の種類別セグメントはありませんでしたので製品区分別に記載しております。

① 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

② 受注状況

当社グループでは、概ね受注から納品までの期間が短く、受注管理を行う必要性が乏しいため記載を省略しております。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績をサービス別に示すと、次のとおりであります。

サービス名	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	前年同期比
	(千円)	
自動調査	4,411,926	16.6
集計	379,858	33.0
分析	683,838	43.9
カスタマイズリサーチ	629,164	△4.5
グローバルリサーチ	930,559	16.4
モバイルリサーチ	81,497	32.3
その他	296,376	△9.9
合 計	7,413,222	16.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。